

マーケットの動き（2020年9月14日～9月18日）

先週の国内株式市場は、前週末比で日経平均株価が小幅に下落した一方、TOPIXは上昇しました。

米国株式市場は不安定な動きが続いたものの、菅新政権による安倍前首相の経済政策継続への期待や、新型コロナワクチン早期開発への期待感が株価を下支えました。

投資環境見通し（2020年9月）

国内株式相場は、足元の過熱感から短期的に調整か

日本では、個人消費や設備投資に対する慎重姿勢が窺われ、経済の回復ペースが他の先進国に比べ遅れ気味となっています。一方で、株式相場は海外市場に追随し、3月の急落前の水準まで戻すなど、世界的な大規模金融緩和に支えられた相場展開が続いています。しかし、すでに割安感は薄れつつあり、足元の過熱感から株式相場は短期的に調整しやすい状況とみています。

	9月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	1,646.42	0.60%	2.21%	29.55%	2.48%
日経平均株価	23,360.30	▲0.20%	1.34%	39.66%	6.37%

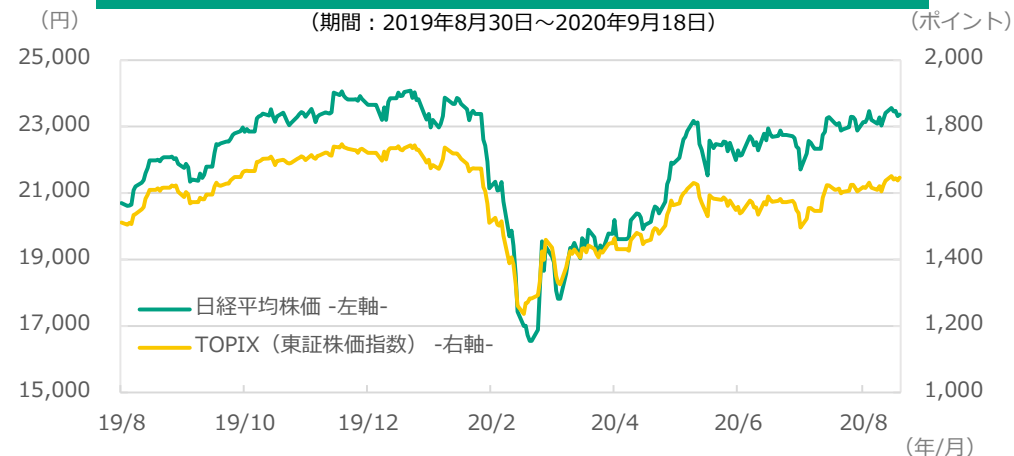
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202009_outlook.pdf

日経平均株価、TOPIXの推移

（期間：2019年8月30日～2020年9月18日）



TOPIX規模別指数の推移

（期間：2019年8月30日～2020年9月18日）



※2019年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年9月14日～9月18日）

先週の米国株式市場は、前週末比で下落しました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見でパウエル議長が追加経済対策の遅れによる景気リスクに言及したことや、新型コロナワクチンの早期普及への期待が後退したことが市場心理を冷やし、利益確定売りが続きました。

欧州株式市場もおおむね米国株式市場と連動する推移となりました。

投資環境見通し（2020年9月）

外国株式相場は各国中央銀行が供給する大規模な流動性に支えられる状況が続く

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しており、景気回復基調が続くとみられますが、追加の財政政策策定の遅れから、今後の回復基調が鈍化する可能性もあります。一方、欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念され、景気回復ペースの鈍化が予想されます。

外国株式相場は、各国中央銀行が供給する大規模な流動性に支えられる状況が続くとみています。FOMC開催が近づくとともに変動率が高まる可能性はありますが、緩和的な金融政策が長期化するとみられることに加え、コロナ禍においても好調な業績を維持できる企業が多くみられることから、悪材料から下押す場面があっても一時的にとどまるとみています。

	9月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	3,319.47	▲0.64%	▲2.07%	38.42%	10.40%
NYダウ	27,657.42	▲0.03%	▲0.43%	38.99%	1.88%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

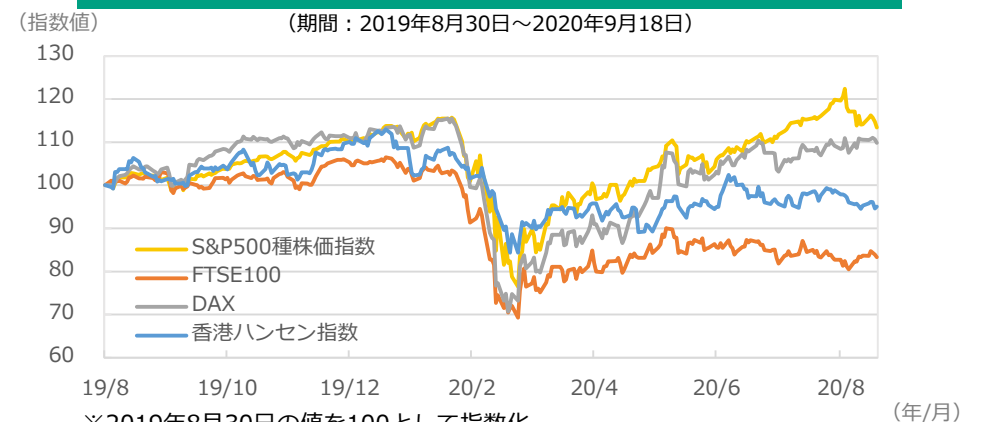
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202009_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2019年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年9月14日～9月18日）

先週の国内債券市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

海外株式市場の調整を受けたりリスク回避的な動きや、日米ともに無難に入札をこなしたことも後押しとなり、金利低下が優勢となりました。

クレジット市場は10年以下の国債の金利低下を受けて、スプレッドとしては拡大傾向で推移しました。一方で、新発債発行もこなしながら、セカンダリー市場で大口の買いも見られるなど、買い需要も見られました。

投資環境見通し（2020年9月）

国内長期金利はレンジ内で推移

各国中央銀行が緩和的な金融政策を続ける中、日銀は副作用が懸念されるマイナス金利の深堀りを実施せず、引き続きイールドカーブ・コントロールを継続するとみられます。10年以下の年限の国債利回りは引き続き狭いレンジ内での動きにとどまると予想しています。また、超長期国債については増発が懸念されるものの、日銀による無制限買入に加え景気動向を考慮すれば、上昇圧力は限定的とみています。

	9月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.00	▲0.01	▲0.03	▲0.03	0.17
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	387.37	0.06%	0.27%	▲0.28%	▲1.68%

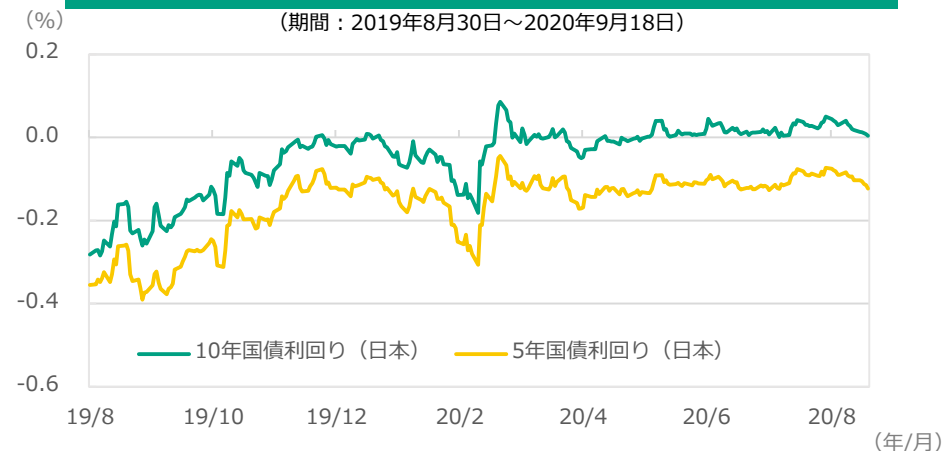
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202009_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2019年8月30日～2020年9月18日）



野村BPI総合指数の推移

（期間：2019年8月30日～2020年9月18日）



※2019年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなされるようにお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年9月14日～9月18日）

先週の米国国債市場は、前週末比でほぼ横ばいとなりました。

発表された経済指標がおおむね堅調であったものの、引き続き狭いレンジでの推移となりました。

ドイツ国債市場は、欧州での感染者再拡大、英国のEU（欧州連合）離脱協議の不透明感から、前週末比で金利が低下しました（債券価格は上昇）。

投資環境見通し（2020年9月）

長期金利は、米国、ドイツともレンジ内での動き

米国：FRB議長は、米国地区連銀主催の国際経済シンポジウムでの講演で、金融政策に関し物価よりも雇用を重視し、2%を超えるインフレ期間を容認する考えを示しました。FRBによる戦略の詳細が注目される中、当面の長期金利はレンジ内で推移するとみえています。

欧州（ドイツ）：新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念から経済回復ペースの鈍化が意識されますが、ドイツ経済の回復は比較的堅調であり、すでに大規模な金融緩和政策を実施しているECBがさらなる追加緩和を行う可能性は低いと考えられます。ドイツ長期金利はレンジ内で推移するとみえています。

	9月18日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	0.69	0.02	0.02	▲0.56	▲1.09
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	489.84	▲1.48%	▲1.24%	6.91%	4.92%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

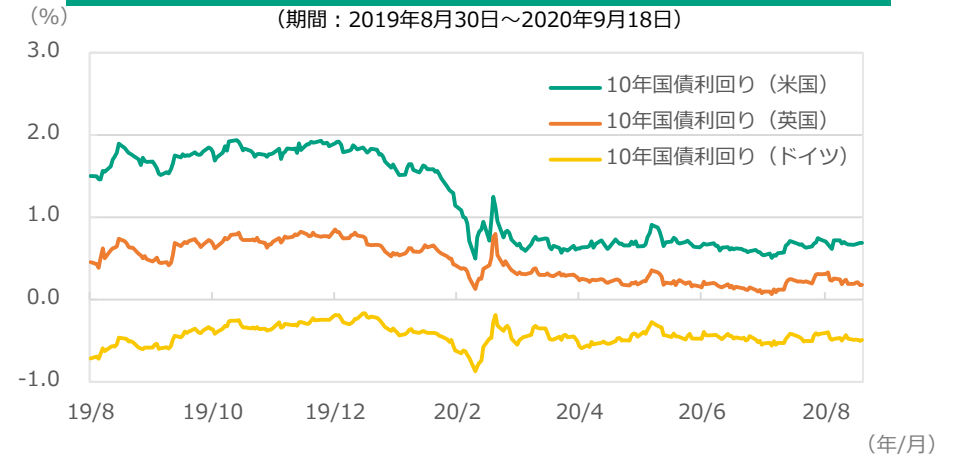
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202009_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2019年8月30日～2020年9月18日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（指数値）（期間：2019年8月30日～2020年9月18日）



※2019年8月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2020年9月14日～9月18日）

国内リート市場は、前週末比で小幅に下落しました。

FOMC（米連邦公開市場委員会）や日銀の金融政策決定会合を控え、大規模な金融緩和が継続されるとの見方が広がったことや、21日から東証リート指数がFTSEグローバル株式指数に組み入れられることに伴う資金流入が指数を押し上げたものの、週末にかけて利益確定の売りが膨らみ、東証リート指数は前週末比で小幅な下落で週を終えました。

セクター別では住宅セクターが下落した一方、オフィスセクターや商業・物流等セクターが上昇しました。

投資環境見通し（2020年9月）

東証リート指数は底堅く推移

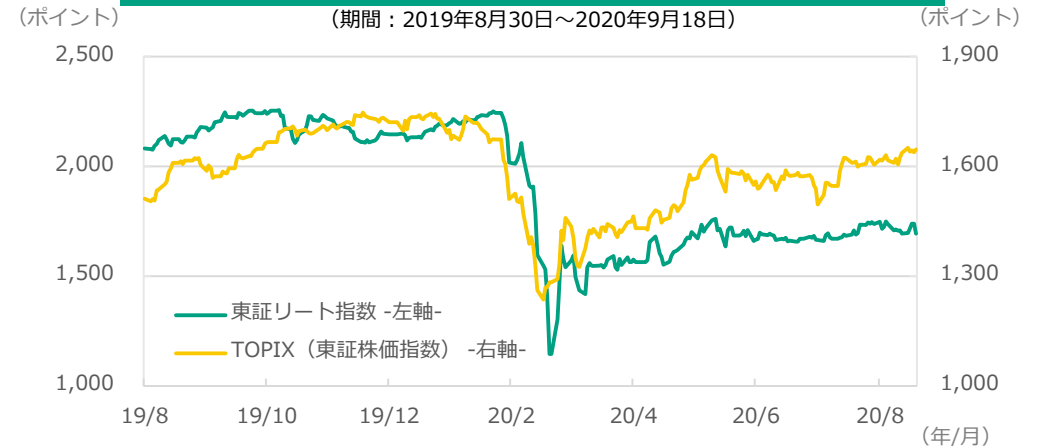
ホテルリートや商業リートの事業環境は依然厳しいものの、業績回復の兆しが出てきています。企業業績悪化やテレワーク普及の影響が懸念されているオフィスリートに関しては、中長期的なテナントの動向には留意するものの、足元の影響は限定的で、割安感が出てきています。物流や住宅リートの事業環境は引き続き良好です。

今後は、FTSEグローバル株式指数へのJ-REITの組み入れに伴う買いや、相対的に高い利回りを評価した買いが期待され、東証リート指数は底堅く推移すると予想しています。

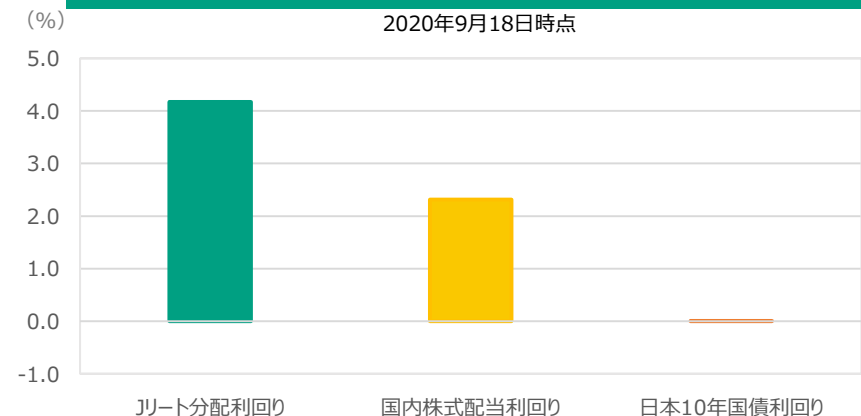
	9月18日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証リート指数	1,694.01	▲0.02%	▲0.86%	20.51%	▲19.65%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	1,646.42	0.60%	2.21%	29.55%	2.48%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

東証リート指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2020年9月14日～9月18日）

為替市場は、米ドルは対円で下落（円高）しました。

主要通貨の対米ドルに対する全体的な値動きは日本円の独歩高となりました。欧州での感染者再拡大による株式市場の下落などを受けて、リスク回避の動きが強まりました。

ユーロは、対円で下落（円高）した一方、対ドルで上昇（ドル安）しました。

投資環境見通し（2020年9月）

円に対して、米ドルは小動きとなり、ユーロは小安くなる

米ドル：日米ともに短期金利の低下余地は限られており、世界経済の再開ペースや新型コロナウイルス感染動向を材料に神経質な展開の中、実質金利の低下から米ドル安が意識されつつ、円に対しては小動きになるとみています。

ユーロ：欧州において、新型コロナウイルスの感染再拡大に対する懸念から景気の回復基調が緩やかになるとの見通しが広がる中、当面はこれまでの上昇が一服し、円に対しては小安くなるとみています。

	9月18日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	104.33	▲1.88	▲1.13	▲4.16	▲3.90
ユーロ/円	123.73	▲1.92	▲1.97	6.20	4.04

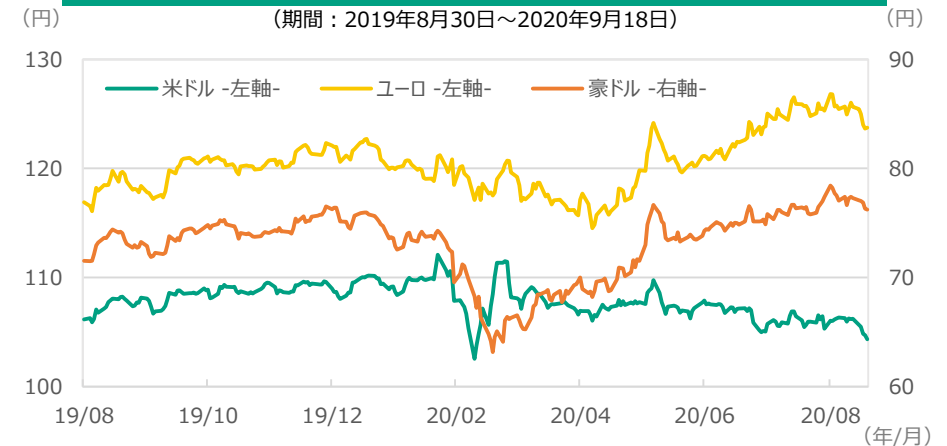
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

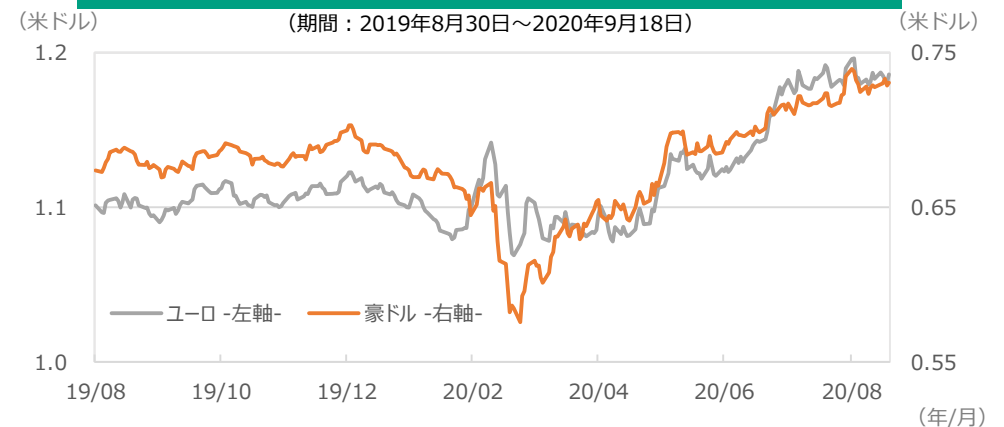
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202009_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

●東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●東証 R E I T 指数(配当込み)は、東京証券取引所に上場する不動産投資信託全銘柄を対象とした「時価総額加重型」の株価指数である東証 R E I T 指数に配当金等の収益を考慮した指数です。東証 R E I T 指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村證券株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。